

KAKKIN

ニュース

2023年9月12日 発行
No.92

National Council for Peace and Against Nuclear Weapons (KAKKIN)

主な内容

- 原爆投下 78 年 核兵器なき世界の実現を願う
平和集会を開催
 - ・ 広島平和全国集会
 - ・ 長崎平和地方集会
 - ・ 平和集会アピール
- 広島で女性懇談会を開催
- 連合の平和集会に参加
- 玄海原子力発電所を視察 佐賀県と玄海町を表敬訪問

原爆投下 78 年 核兵器なき世界の実現を願う

－ 平和集会を開催 －

KAKKIN は 8 月 5 日 (土) に広島平和全国集会を、また 8 月 8 日 (火) に長崎平和地方集会を開催し、参加者全員で核兵器の廃絶を訴えた。

広島平和全国集会

冒頭、主催者を代表して永山博之 KAKKIN 広島議長 (広島大学大学院教授・KAKKIN 副議長) は「G7 広島サミットで発信された核軍縮に関する広島ビジョンには批判的な評価もある。とはいえ、例えばロシアに核兵器を使用させないことに G7 首脳が合意したことなどは評価されてよいだろう」と述べ、核廃絶という究極の目標達成のためには、理想の名において現実を拒否する態度ではなく、中間目標を設定してそれを達成していくことこそが必要、と挨拶した。

また本部を代表して渡邊啓貴議長は、核兵器廃絶に向け少しでも前進できるよう KAKKIN として何ができるかの議論をはじめていること、韓国被爆者支援を 4 年ぶりに今秋再開することに触れた。また KAKKIN 運動に一人でも多くの人に参加してもらえよう、KAKKIN のキャッチコピーを募集しているとして協力を求めた。

カンパ金 (医療器具) は、広島赤十字・原爆病院、被爆者団体を管轄する広島市、医療法人財団愛人会、特別養護老人ホーム清鈴園の 4 団体に贈呈し、代表して広島赤十字・原爆病院の古川善也院長より謝辞を受けた。また、広島市より感謝状を拝受し、最後に平和集会アピールを採択して式典を終了した。

この後、第二部として永山議長から「核兵器はなぜなくなるのか」と題した講演が行われた。これまで核軍縮・核廃絶に向けてさまざまな努力がなされてきたが、いまだ核兵器はなくなる。核兵器のない世界をつくるためには、核廃絶に向かって前進できる世界の安全保障環境と国際社会における相互信頼が必要で、現実として核廃絶を一挙に達成することは難しい。

政策を一つひとつ積み重ねていくことが大切だ、と指摘した。



愛人会へ贈呈



KAKKIN 広島
永山議長



KAKKIN 本部
渡邊議長



支援組織代表
UA ゼンセン松浦会長



来賓 / 磯崎哲史参議院
議員 (国民民主党)



来賓 / 森本真治参議院
議員 (立憲民主党)



来賓 / 平林晃衆議院
議員 (公明党)



8 月 5 日午前、
渡邊議長をはじめ
KAKKIN 役員は平和
公園にある原爆
死没者慰霊碑に献
花し、黙禱をささ
げた。

長崎平和地方集会

集会は長崎市立長崎中学校音楽部「爽（そう）」による“わらべ歌による長崎物語”“クスノキ”“千羽鶴”の3曲のハンドベル演奏で開会した。

第一部として前嶋和弘氏（上智大学教授・KAKKIN理事）が「アメリカと核－過去、現在そして今後」と題して講演を行った。原爆投下から78年、核兵器をめぐる国際情勢の推移とともにアメリカ国民の核に対する意識が変化してきていること、そして今後核軍縮の機運を高めていくことの重要性について語った。

第二部の式典では、KAKKIN長崎を代表して松尾敬一議長が「みんなの願いにもかかわらず、核廃絶が進まない。逆にロシアは核をベラルーシに配備するような動きをしている」と危機感を示し、核兵器廃絶運動の強化を訴えた。また7月に長崎市と佐世保市で被爆者支援の街頭カンパを実施し、市民の皆さんから協力を得たことに謝意を表した。

次に本部の渡邊啓貴議長のあいさつの後、来賓の鈴木史朗・長崎市長は「78年前の8月9日午前11時2分、長崎で起こったことを世界に発信するのは被爆地の責務」と述べたうえで、いま核使用のタブーが薄らいでいることに警鐘を鳴らす意味でも被爆の実相を知ってほしい、と世界中の人々に被爆地訪問を呼びかけた。



市立長崎中“爽”のハンドベル演奏



前嶋理事の講演

なお鈴木市長からは、KAKKINのカンパ活動に対する感謝状を頂戴した。

またカンパ金（医療器具）を恵の丘長崎原爆ホーム、長崎原子爆弾被爆者対策協議会、長崎純心大学、佐世保市総合医療センター、長崎原爆資料館の5団体に贈呈し、代表して感謝の言葉を井上琢治・長崎原爆資料館長より受け、最後に平和集会アピールを採択して式典を終了した。



KAKKIN 長崎
松尾議長



来賓 / 西岡秀子衆議
院議員（国民民主党）



来賓 / 秋野公造参議
院議員（公明党）



鈴木長崎市長から感謝状

広島で女性懇談会を開催

8月5-6日、第2回女性懇談会を広島市で開催した。5日は平和全国集会に参加し、その後平和公園を訪れ、慰霊碑に献花をした。

6日はKAKKIN 広島の前山議長の案内で、広島文理大学 旧理学部1号館など広島市内に残る被爆建造物を巡った。建物の概要、被爆の実態に加えて、それらの建物を今後どのように保存・活用するかで議論があることなど、現地ならではの興味深い話を聞くことができた。



慰霊碑に献花



広島文理大学 旧理学部1号館前で

令和5年 KAKKIN 平和集会アピール

本日、平和集会の開催にあたり、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の意をささげますとともに、新たな決意で核兵器廃絶に向けて運動を進めていくことをここに誓います。

私たちはなぜ核兵器廃絶を訴えるのでしょうか。それは核兵器の威力が極めて強力で、いったん使われれば想像を超える非人道的で凄惨な結果を招き、その影響は長く続くからです。「広島、長崎の悲劇を二度と繰り返してはならない」－誰もがこう願っているにもかかわらず、核兵器を巡る状況は危機的です。

ストックホルム国際平和研究所によれば、2023年1月現在、世界にある核弾頭の数約12,500発で、昨年に引き続き減少しています。しかし運用可能な核弾頭は逆に86発増えています。これは核保有国が長期戦力の近代化と拡大を進めた結果であり、世界は危険な局面に入りつつあります。そのような中で今年5月のG7広島サミットにおいて、各国首脳は、核軍縮・不拡散への決意を示しました。KAKKINは日本政府に対し、世界で唯一の戦争被爆国として、G7参加国のみならず全ての核保有国が核兵器削減を進め、核兵器のない世界の実現に向けて真摯に話し合いを進めるよう、積極的な役割を果たすことを強く求めます。

一方、日本では天然ガスや石炭などの資源価格の高騰に伴い、電気料金が値上がりしています。また再生可能エネルギーの拡大で、火力発電所が休廃止したことなどによる電力の供給力不足も解消されていません。こうした電気料金の値上がりや電力供給力不足の問題は、私たちの生活や産業にとってたいへん大きな影響があります。その問題解決のためにも、まずは安全性の確認された原子力発電所の早期再稼働が必要です。そして5月には60年を超える原子力発電所の運転を可能とすることなどを柱とした「GX脱炭素電源法」が成立しました。政府は東日本大震災以降の原子力政策を転換し、脱炭素電源として再生可能エネルギーとともに、原子力を中長期的に活用していく方針を明確にしました。この流れを止めないよう、確かなものにしなければなりません。

私たちはあらためて核兵器廃絶と原子力の平和利用推進の意義を再確認し、真に平和で豊かな世界を実現するため、これからも運動を進めていくことを決意します。

核兵器廃絶・平和建設国民会議

令和5年8月5日 広島平和全国集会

令和5年8月8日 長崎平和地方集会

連合の平和集会に参加

KAKKINは連合の平和集会に共催団体として参加し、8月5日の広島集会と8月8日の長崎集会で渡邊議長が登壇した。



広島集会



長崎集会

玄海原子力発電所を視察 佐賀県と玄海町を表敬訪問

—第27回原子力発電所視察・行政表敬訪問—

KAKKIN は令和5年6月14～15日、九州電力(株)玄海原子力発電所を視察し、佐賀県と玄海町を表敬訪問した。15名が参加して、原子力発電所の現状と課題や立地自治体の原子力行政について話を聞いた。

1. 玄海原子力発電所

■ 発電所の概要

- ・現在稼働しているのは3号機と4号機。合わせて236万kWの出力があり、九州電力の総発電量の36%に相当する（1号機と2号機は運転終了）。
- ・使用済み燃料の貯蔵余裕を確保するため、3号機の使用済み燃料プールの貯蔵能力変更（リラッキング）工事を実施中。また2027年度運用開始を目指して、乾式貯蔵施設の設置準備を進めている。
- ・3、4号機とも「特定重大事故等対処施設」は完成済み。これは故意による航空機の衝突などのテロに備えて設置が義務付けられているもので、中央制御室から離れた別の場所から原子炉を制御して原子炉の事故を防止するための施設である。
- ・発電所内では社員586人、協力会社の従業員約2340人が働いている（令和5年5月末現在）。



玄海原子力発電所

■ 発電所内視察

- ・2011年、福島第一原子力発電所では東日本大震災の発生後、原子炉は自動的に停止したものの、全て中村玄海原子力発電所次長（右）の交流電源を喪失したため、燃料の冷却ができなくなり、これが事故につながった。このことから玄海原子力発電所では、電源供給手段の多様化、冷却手段の多様化、水素爆発防止対策、放射性物質拡散抑制対策などが講じられている。安全対策箇所を中心に発電所内を視察した。
- ・電源供給手段の多様化として、ケーブルにより中央制御室から遠隔起動が可能な大容量空冷式発電機が準備され、またディーゼル発電機などを連続7日間運転できるよう燃料油貯蔵タンクが増設されている。
- ・冷却手段の多様化として、トラックと一体になった



中村玄海原子力発電所次長（右）

移動可能型のポンプが配備されている。

- ・重大事故が発生した場合の指揮所となる「緊急時対策所」を高台の強固な岩盤上に設置しているが、会議室や対策要員の休憩スペースの拡充など、支援機能を充実させた耐震構造の「緊急時対策棟」を建設中（2024年10月完成予定）。

2. 佐賀県と玄海町

行政訪問では主に5点について意見交換をした。

①行政としての原子力発電所の安全確保への関与

住民の安全が何よりも最優先という考えのもと、佐賀県も玄海町も九州電力と安全協定を結んでおり、これに基づいて協議会の開催、日常の連絡、立入調査を行っている。

②原子力発電所の安全性に不安を感じている住民への対応

佐賀県の南里副知事は「情報公開がすべてだ。そして県民の間で原子力の賛否は半々だろう。これを前提に行政を行っている」と語った。また玄海町ではケーブルテレビ放送を使って広報理解活動を行っている。

③避難計画と防災訓練について

玄海町では、避難計画において混乱を避けるため、避難路と避難先はひとつにしている。また防災訓練の際、1地区を選んで計画に沿って避難する訓練をしており、避難路・避難先の周知に努めている。

④原子力発電所が立地することによる地域への経済効果、雇用への影響

玄海町の原子力関連収入は歳入の約6割を占める重要な財源。

⑤再生可能エネルギーの導入状況

佐賀県では30Kw級の小水力発電事業に補助金を出して助成している。



玄海町防災安全課 古舘氏



佐賀県・南里副知事（右端）

発行 核兵器廃絶・平和建設国民会議

〒105-0014 東京都港区芝2-20-12 友愛会館8階
Tel.03-3454-3461 Fax.03-3457-5280

・発行責任者 渡邊 啓貴 ・編集者 岩附 宏幸

Facebook 核兵器廃絶・平和建設国民会議のページ



KAKKIN ホームページ



YouTube KAKKIN チャンネル

